

教育ひょうご

発行所 神戸市中央区中山手通4丁目10-8
兵庫県教職員組合
発行人 兵庫県教職員組合
代表者 森 戸 卓 也 織
編集人 福 山 香
電話 050(3538)2346
1部15円 年定価360円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2025/2・15

No. 2111

第74次教育研究全国集会

第217回通常国会 参議院本会議 みずおか俊一議員が代表質問で、石破総理を追及!



学校現場のよりよい未来のために!

1月28日、参議院本会議において、みずおか俊一参議院議員が代表質問に立った。
みずおか議員は、「災害時における学校設備の整備」、「教職員不足と働き方改革」など、21項目について石破総理を厳しく追及した。(以下、要約掲載)

防災対応について

○みずおか 阪神・淡路大震災から30年が経過した。この間も、東日本大震災や昨年の能登半島地震など大きな災害が幾度も起きた。今年の1・17ひょうご安全の日宣言では「震災の教訓はすべての災害につながる知恵」との言葉があった。防災庁の設置を表明している石破総理には、これまでになく積極的に防災対応を考へる姿勢を期待している。
能登半島地震から1年を前に政府は、自治体向けの指針とガイドラインを改定し、避難所には「20人に一

教育予算について

○みずおか 国連による教職に関する勧告では、「公教育への資金は、GDPの少なくとも6%、政府支出総額の20%が保障されるべき」としている。
文教関係の政府当初予算は、2024年度は4兆624億円と一般会計歳出に占める割合は3.61%と低下している。物価高騰もある中、教育予算が低く抑えられていることは、将来の社会を担う子どもへの教育を軽視していると考えざるを得ない。
教職員不足等により子どもの学びが脅かされている

給特法と教職員不足

○みずおか 2019年当時の文科大臣は、給特法が労基法とずれる旨の答弁をしている。石破内閣として給特法改正案を提出する際には、大臣の約束どおり法制度的に根本から見直すべきだと考へるがいかがか。
また、昨年4月の新学期当初に担任不在の学級があるなど、全国的に教職員が不足していることが報道などであきらかになった。岸田前総理は欠員状況について、文科省として実数による把握はおこなっていないとの答弁であったが、この厳しい状況を改善しようとするのであれば、決して

同性婚について

○みずおか 2023年に日本経済新聞社がおこなった世論調査では、同性婚を法的に認めることへの賛否について、賛成が65%に上った。
地方自治体ではパートナーシップ制度の導入がすすんでいるが、その法的拘束力は不十分である。婚姻という選択肢がないことにより、医療福祉、相続、親権など様々な面において法的な効果を受けられない。
石破総理は昨年12月の参議院予算委員会で、同性婚を認めることが日本全体の幸福度にとってプラスの影響を与えるものだと考へて

いると言われた。プラスの影響を考へるのであれば、実現を急ぐべきではないか。
○石破総理 同性婚が認められないことにより負担を感じている方々の声は、十分に承知をしている。他方で、同性婚制度は国民生活の基本に関わるものであり、国民一人ひとりの家族観とも密接に関わるものであるため、政府としては国民各層の意見や、国会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の状況などについても注視していく必要があると考へている。

核兵器廃絶について

昨年10月に、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞した。ノルウェーのオスロでおこなわれた授賞式には、被爆者だけでなく、若い世代の立場から核兵器の廃絶を世界に訴える活動をおこなう「高校生平和大使」も一緒に出席していた。
唯一の戦争被爆国である日本には、核兵器の非人道性や恐ろしさを語り継いでいくことが求められている。高校生平和大使の皆さんは、被爆者の話が聞ける最後の世代であることを自覚し、責任を感じながら活動している。長崎の高校生平和大使大原悠佳さんは、今回のオスロ派遣で「世の中の核に対する意識の高まり、若い世代の核廃絶への活動に対する期待の高まりを感じた」と語った。

○石破総理 世界に被爆の実相をしっかりと伝えていくことは、核軍縮にむけたあらゆる取り組みの原点である。その中でも、未来を担う若い世代が被爆の実相を伝えるために国際的な活動をおこなっていることは、大変重要なことであると認識している。私もそういう方々に接することは重宝していきたい。
政府としては、本年が被爆80年にあたることもふまえ、唯一の戦争被爆国として、被爆者や若い世代の方々と協働し、被爆の実相の正確な理解を世代と国境を越えて一層促進していくとともに、核兵器のない世界にむけた現実的で実践的な取り組みを維持強化していく。

その他、「石破内閣の政治姿勢」、「不登校の子どもたち」、「朝鮮学校で学ぶ子どもたち」、「冤罪の防止」とり調への抜本的改革、「国際基準の難民認定制度」、「国会のジェンダー平等」、「極端な気象現象と『パリ協定』」について質問した。

<https://www.kyousyokuin>

「補償は見直しですが
大切です」

ご自宅の補償を見直しませんか?

こんな方は
特に見直しをオススメします!
今、加入している保険(共済)について

01 保険料(掛金)が値上がりした

02 住宅ローンが完済となり満期がくる

03 加入したときのまま
ほったらかしにしている

この機会に「教職員共済」へ
ご相談ください!

火災共済
住宅災害等給付金付火災共済
自然災害共済

お問い合わせもお気軽にどうぞ!

詳しくはこちら!



資料請求・お問い合わせ

厚生労働省認可
教職員共済生活協同組合 兵庫県事業所

〒650-0004 兵庫県神戸市中央区中山手通4-10-8 ラッセホール4F
TEL:078-221-9730【平日9:00~17:30】

第74次教育研究全国集会

憲法・子どもの権利条約を生かす教育改革を実現するため、

ゆたかな学びを保障するカリキュラムづくりをすすめてよう！

第74次教育研究全国集会(全国教研)が開催された。1月16日、全体集会在Webでおこなわれ、全国で約3,000人が視聴した。24日、26日、神奈川県・東京都で分科会がおこなわれ、全体会とあわせて延べ11,000人が参加した。

記念講演

今次教研は今年度より全体集会在Web開催となり、多くの組合員等の参加が可能となった。

全体集会的冒頭、梶原貴YO共同代表と島山澄子YO共同代表と島崎直人神奈川県教組執行委員長よりあいさつがあった。(下段に要旨)



中村涼香さん



島山澄子さん

ともなう防災・減災教育や、「学校の働き方改革」にむけての職場での改善例などのとりくみも報告された。子どもの教育を受ける権利や人権等の観点から、自分の実践を見つめ直し、仲間から多くのことを学ぶ機会となった。

特別分科会

特別分科会では、「日本に住む多文化の子どもの教育」というテーマで講演とシンポジウムがおこなわれた。

外国にルーツをもつ子どもたちが増えるとともに多言語化している中、ともに生きる社会の構築のために、学校・多文化の家庭・地域社会など社会全体で連携を深める必要性を確認し、今後の多文化共生社会の中での学校の創造にむけて、考えを深める場となった。

分科会

24の分科会にわかれ、分科会から積み上げ組織教研で深められた500本の教育実践レポートをもとに、討議がおこなわれた。また、昨今の自然災害に



特別分科会の様子

主催者あいさつ

日本教職員組合
中央執行委員長
梶原 貴



私たちの研究は、子どものゆたかな学びを保障するためにあるが、それを享受するべき、日本の子どもに置かれている状況はどうだろうか。不登校数、児童虐待、いじめの認知件数が最多を更新し続け、極めて深刻な事態であり、早急に解消されなければならない。「子どもの権利条約」、「子ども基本法」のもと、今こそ子どもや若者を権利の主体として認識し、その最善の利益を保障していくことが必要不可欠である。

子どもたちの学びのため、 教職員の長時間労働の是正を

である。大きな要因として、業務削減がすすんでおらず、その業務に合わせた人員が十分に配置されていないためである。しかし、それを是正するとして昨年8月の中教審答申に盛り込まれた事項と、予算編成の過程で示された具体の案には大きな離れがある。国会審議において質していく必要がある。

そもそも学校の働き方改革は、単に教職員の勤務環境を改善するだけではなく、子どものゆたかな学びにも直結するものである。そのような状況に鑑み、E I (教育インターナショナル) も「Go Public Education」キャンペーンを展開している。日教組も、学校現場が実感できる働き方改革を実現できるように、社会的対話をすすめるが、引き続き最重要課題としてとりくんでいく。

今年度は第二次世界大戦終結から80年の節目を迎える。しかし、ロシアによるウクライナへの侵襲、イスラエルによるパレスチナへの圧力的軍事力による一方的な軍事侵襲は、停戦協議が一進一退を繰り返している。そのような中、日本被団協が2024年度ノーベル平和賞を受賞したことは大きな喜びである。ノーベル賞委員会はその地道な取り組みを称賛するとともに、日教組が支援する「高校生平和大使」の活動にも大きな期待を表明している。ところが、唯一の戦争被爆国である日本は核兵器禁止条約を批准しておらず、まずは締約国会議にオプザーバー参加を果たし、核兵器廃絶への姿勢を内外に示すべきである。日教組はこの80年の節目に改めて、「教え子を再び戦場に送るな！」の不滅のスローガンのもと、引き続き平和教育の実践・研究を推しすすめることを改めて決意する。

「平和を守り、真実を貫く民主教育の確立」を掲げる教研活動も74次を数え、今次から全体集会在Web開催とし、分科会の一層の充実に向けしていくこととしている。教研集会是職種や地域を越えた仲間が、組織研究の結果をもち寄り、子どもを中心にした議論を交わすことのできる貴重な機会である。「カリキュラムの編成権は学校にある」ことを鑑みれば、子どもたちのための学びは、どうあるべきかを、深く追求していただきたいと考えている。それが学習指導要領改訂にむけた、中教審諮問に対する私たちの答えになるのではないかと。

このように74年間にわたって連続と継続してきたこの教研活動は、日教組運動の根幹をなすものである。日本国憲法や子どもの権利条約の理念を生かした教育実践の深化がはかられることを期待している。



分科会の様子



24総合学習と防災・減災教育



15国際連帯・多文化共生の教育

アンダーワールド

高砂市立鹿島中学校 1年
神吉 紗那

居場所もろくにない子達がいる
他人の数で誤魔化したって埋まることない心
希望、夢もとうに腐っていて
「うそでもいいから認めてよ」と叫び続ける

身体も心もズタズタな子達がいる
時の流れがおかしくて 墮ちてしまえそう
誰かの笑い声で耳が痛くて
「誰でもいいから認めてよ」と叫び続ける

私たちはこんな世界を見て見ぬふりをしている
外の世界は怖くて、でも此処しか許されない
そういう子達がいる
たとえ今からすることが夢でも構わないから
手繋いでいようよ

『子どもの詩と絵 第44集』より

開催地あいさつ

神奈川県教職員組合
執行委員長
島崎 直人



今次教研は、新たなとりくみとして、大きく2つのことにチャレンジする運営となった。

1つめは、本日皆さんに参加いただいている「Webにての全体集会」の開催である。感染症流行下においても開催はあったが、その時の経験を生かし、今までの教研以上に一人でも多くの方に、そして時間のゆとりをもって、全国どこからでも参加していただく

いどの願いが込められている。2つめは、京浜大会という名称からわかるように、「東京から横浜までの都県にまたがった会場でおこなう」という試みである。さらには、分科会の運営スタッフにも、関東ブロックの単独にも協力をいただいた。移動面では参加いただいた方に、若干不便な点もあるかと思うが、会場確保や運営にかかる負担の軽減のために、ご理解をいただきたい。

また現地運営委員会で、今次教研において、特別分科会の企画を中心となすべくすすめてきた。

1859年に横浜港が開港し、昨年で165年が経った。この間、在日韓国・朝鮮人や中国にルーツをもつオールドカマーの方々に加えて、1975年以降はインドシナ難民の受け入れ先

の1つにもなった。当時、神奈川県では国や他の自治体に先駆けて、県内の外国につながる住民との共生をめざし、民衆同士、地域同士の国境を越えた交流、いわゆる「民際外交」をスタートさせ、そのとりくみは現在にいたっている。そして近年では、居住地も以前の「集住」という形態から、県内様々な自治体での「散在」および「多言語化」という状況が広がっている。

そこで、今回の特別分科会のテーマを「日本に住む多文化の子どもの教育」とし、幼児期から青年期までの各時期において、当事者の言葉とともに、学校だけではなく、地域社会としてとりくんできた、そして、まさに今とりくみをすすめている様々な実践を紹介し、認識を深め未来を模索していきたいと思います。